

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 焼津水産化学工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2812 URL <http://www.yskf.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 和広 TEL (054) 202-6030
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,571	11.2	887	△16.4	1,098	△11.1	483	8.9
18年3月期	16,694	9.8	1,061	△22.6	1,235	△19.2	443	△51.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	34	39	—	—	2.9	5.0	4.8
18年3月期	29	93	—	—	2.7	5.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	22,160	16,979	16,979	76.6	1,208	31	
18年3月期	21,634	16,860	16,860	77.9	1,199	78	

(参考) 自己資本 19年3月期 16,979百万円 18年3月期 16,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	937	△1,018	△323	1,544
18年3月期	231	△965	224	1,948

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	9 00	9 00	18 00	252	57.0	1.5
19年3月期	10 00	9 00	19 00	267	55.3	1.6
20年3月期(予想)	10 00	9 00	19 00	—	38.2	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,680	4.6	446	19.6	482	2.8	281	0.0	20	07
通期	19,470	4.8	1,058	19.1	1,201	9.3	699	44.7	49	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,056,198株 18年3月期 14,056,198株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,640株 18年3月期 3,428株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,977	3.9	920	△16.0	1,148	△9.7	535	12.8
18年3月期	15,383	2.0	1,096	△19.5	1,272	△16.4	474	△47.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	38	10	—	—
18年3月期	32	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	20,925	17,005	17,005	81.3	1,210	13		
18年3月期	20,295	16,834	16,834	82.9	1,197	92		

（参考）自己資本 19年3月期 17,005百万円 18年3月期 16,834百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,360	4.4	450	21.6	500	7.1	300	7.5	21	42
通期	16,800	5.1	1,030	11.8	1,200	4.5	700	30.8	50	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、4ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度の日本経済は、好調な輸出、堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかな拡大を持続する一方、雇用環境の改善傾向は継続しているものの、個人消費は伸び悩みを呈しております。

食品業界においては、ポジティブリスト制度（農薬の残留を原則禁止し、残留を認める農薬およびその基準を定める制度）の導入など「食の安全・安心」への取り組みから、品質管理を一段と強化する必要に迫られました。また、健康意識の高まりや少子高齢化への対応がますます重視される傾向にある中で、より高品質な健康機能を有する商品が多く上市され、差別化を進める動きが活発化しております。

このような中で、当社グループは「3ヵ年中期経営計画」の最終年度を迎え、重点施策の5項目を下記の通り実施して、計画をほぼ目標どおり推進することができました。

a. 新たな海外事業への挑戦

平成16年7月、中国・大連市に100%出資の子会社「大連味思開生物技術有限公司」を設立し、建物の建設や設備の導入を終え、当社グループへの原材料供給が本格化するとともに、広大な中国市場を対象に調味料の製造・販売も実績化いたしました。

b. 末端製品の製造・販売

平成16年10月、通信販売等を目的とした100%出資の子会社「UMI ウェルネス株式会社」を設立、第1弾商品の「N-アセチルグルコサミン」、第2弾商品として「健康美飲料」の販売を開始し、売上高は当初計画を上回り、順調に推移しております。

また、平成17年11月、当社グループで初めての店頭小売商品の企画・販売を目的に100%出資の子会社「株式会社ソルケア」を設立、昨年3月下旬から従来の減塩醤油とは異なる醤油加工品の「おいしい低塩GABAしょうゆ」を、また昨年8月下旬からは「おいしい低塩GABAつゆ」を開発し、スーパーへの販売を開始しております。

c. 調味料事業の活性化

調味料事業は、業界全体で苦戦を余儀なくされていますが、味の追求に加え、機能性を付加した新製品の開発・上市により、新たな市場開拓が期待されることから、これらの新製品を戦略商品として販売に注力し始めております。

d. 医療栄養食分野の充実

医療栄養食分野は取引先のニーズが高く、フル稼働が続いていましたが、平成17年11月の大東第3工場設備増強に伴い、取引先のニーズに十分応えられる体制が構築されました。しかし、減価償却費の増加等により、採算面ではまだ厳しい状況ではありますが、今後も継続してコストダウンなどに注力し、収益拡大を図って行きます。

e. 品質の更なる向上

食に対する安全の意識が一層高まる中で、当社グループは平成17年5月、榛原工場内に「品質管理センター」を建設し、分散していた品質管理部門を集約しました。これにより統一した品質管理が実現し、取引先に対してより高品質で安定した製品が提供可能となりました。

今後とも食品業界に課せられた諸規制に対応し、一層の品質向上を目指してまいります。

このほか、平成17年8月に設立した100%出資の子会社「マルミフーズ株式会社」は、水産物事業として冷凍マグロ、カツオの加工、鰹タタキなどを製造しておりますが、取扱い魚種の魚価変動が激しさを増す中、今後は、当社グループの水産物を扱う基幹企業として、体制を整えて業績の安定化を目指します。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度売上高は185億71百万円（前年度比18億77百万円、11.2%増加）となりました。

収益につきましては、材料費の上昇を販売価格に転嫁させることが難しいことや、売上構成が変化して売上増加品目が低収益部門にかたよったことなどにより、営業利益8億87百万円（同1億74百万円、16.4%減少）、経常利益10億98百万円（同1億36百万円、11.1%減少）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に計上された減損損失等の特別損失が当連結会計年度には発生しなかったことにより、4億83百万円（同39百万円、8.9%増加）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の売上高は以下のとおりです。

「調味料事業」は、液体調味料が減少したものの、粉体調味料の売上が増加したため、売上高は101億67百万円（同3億61百万円、3.7%増加）となりました。

「機能食品事業」は、医療栄養食（レトルト）の売上増加が貢献し、売上高は50億27百万円（同3億79百万円、8.2%増加）となりました。

「水産物事業」は、前事業年度（平成17年8月）にマルミフーズ株式会社を新設したため、半期のみの決算でありましたが、当事業年度は通期決算となり、売上高は24億17百万円（同12億60百万円、108.8%増加）となりました。

「その他事業」は、小袋充填品の需要が伸びず新製品もなかったことにより、売上高は9億58百万円（同1億23百万円、11.4%減少）となりました。

② 次期の見通し

次期の経済情勢につきましては、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移し、消費動向も堅調に回復する見通しであるものの、予断を許さない状況にあります。

食品業界におきましては、国際的な原油価格の高止まり、バイオエタノールの積極利用、および乳製品の需要拡大などにより、食品原料等の高騰への対応を余儀なくされております。

このような状況の中、当社グループは、新たな3ヵ年中期経営計画を策定し、前中期経営計画において投下した経営資源の回収に向けた取り組みをスタートさせ、連結売上高194億70百万円（前期比4.8%増）に設定し、増収を見込んでおります。

調味料事業は、苦戦を強いられている液体調味料の巻き返しを図るべく、戦略商品のアイテム化を実施するとともに、好調な粉末調味料を維持・拡大することで、前期比3.5%増の105億20百万円を計画しております。

機能食品事業は、戦略商品のPR活動の効果および販売ルートの拡充にて売上増加を図るほか、需要が好調に推移している医療栄養食の売上を維持して、前期比12.0%増の56億30百万円を計画しております。

さらに、育成途上であるグループ会社間の連携による相乗効果を発現させ、実績化を目指します。

利益につきましては、通期で、連結経常利益12億1百万円（同9.4%増）を見込んでおり、連結当期純利益は6億99百万円（同44.7%増）を見込む計画です。

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としている他、将来の業績に影響を与える不確実な要因について本資料の発表日現在における仮定に基づくものであります。従いまして、実績は今後におけるさまざまな要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の総額は、221億60百万円となり、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金は減少いたしましたが、有価証券、受取手形及び売掛金などが増加したことに伴い、前連結会計年度に比べ9億57百万円増加いたしました。固定資産は、投資その他の資産が増加したものの、有形および無形固定資産が減少したことから前連結会計年度に比べ4億23百万円減少いたしました。

負債の総額は、51億80百万円となり、前連結会計年度に比べ4億6百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ6億42百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少いたしました。

純資産につきましては、169億79百万円となり、前連結会計年度に比べ1億19百万円増加となりました。これは主として連結利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は9億37百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益10億55百万円、減価償却費6億96百万円、仕入債務の増加額1億58百万円などによる増加と、売上債権の増加額8億99百万円、法人税等の支払額2億35百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金の減少は10億18百万円となりました。この内訳の主なものは有価証券の取得による支出7億98百万円、投資有価証券の取得による支出5億73百万円などによる減少と、有価証券の売却による収入4億49百万円、投資有価証券の売却による収入3億4百万円などによる増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金の減少は3億23百万円となりました。この内訳の主なものは長期借入金の返済による支出5億円などによる減少と、長期借入金の借入による収入2億94百万円などによる増加であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	82.5	83.0	80.3	77.9	76.6
時価ベースの自己資本比率（％）	66.2	76.0	86.2	99.4	78.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	20.5	17.3	43.7	762.6	182.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績に裏づけられた安定配当を行うことを経営の重要課題と認識し、当面の配当性向の目標を30%に置きつつ、企業体質の強化と安定的な企業発展による利益確保に備えて、内部留保の充実にも配慮することを基本方針としております。

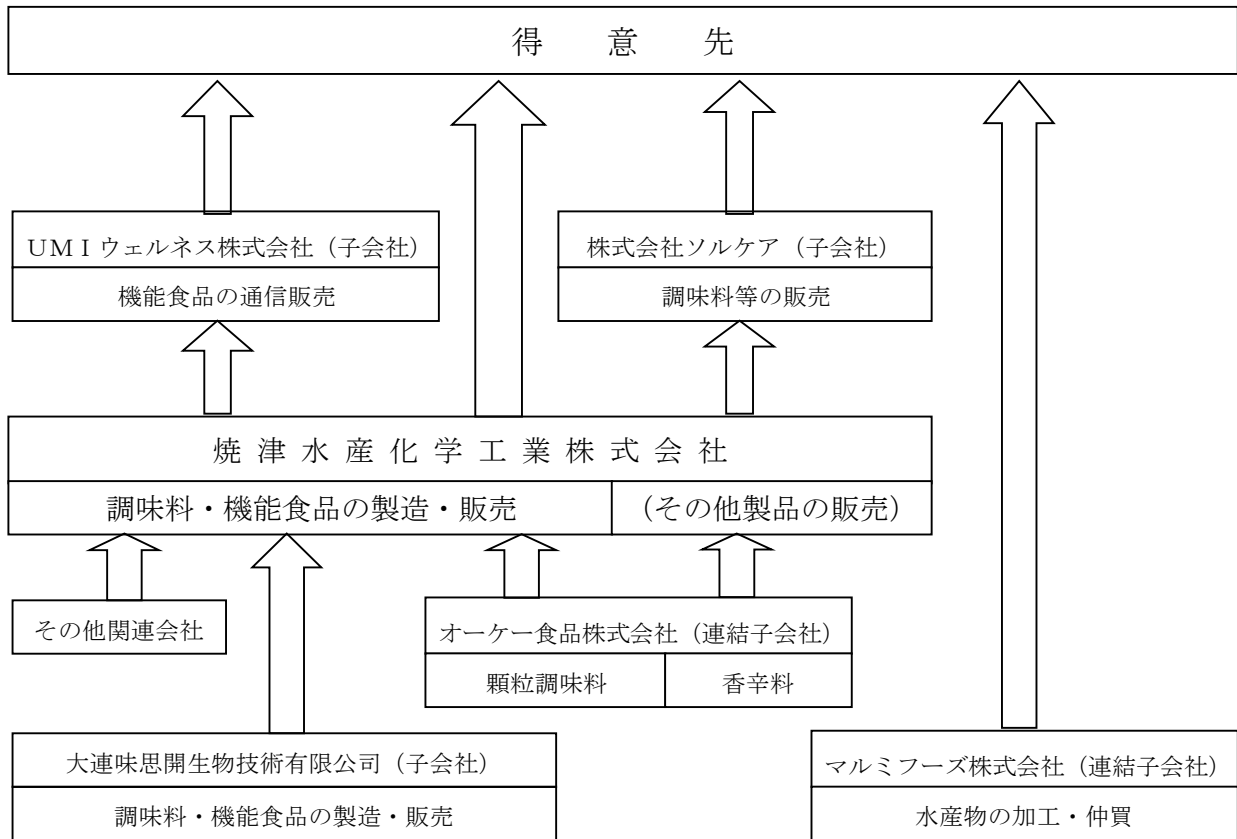
なお、内部留保につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資などの事業基盤の強化のため、有効的に投資して活用してまいります。

当期におきましては、1株当たり年間19円（中間10円、期末9円）の配当を予定しております。また、次期につきましては、1株当たり年間19円（中間10円、期末9円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、他3社）および関連会社1社で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物およびその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、トータルとして利益の伴った業容の拡大を目標としており、当初は利益の伴わない新規事業であっても、他の事業でカバー可能であり、将来的に業績を改善でき、収益に貢献する可能性のある分野であれば、積極的にチャレンジしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

本年は、平成19年4月に発表いたしました当社グループ中期経営計画「Harvest（収穫）Plan」の初年度にあたります。当計画の重点課題は以下の通りでございますが、各課題についても必要に応じて見直しを行い、平成22年までの3カ年の目標達成に向けて取り組んでいく所存であります。

① 増益体質の確立

製品品目、各カテゴリー毎の開発・販売戦略を徹底し、既存高利益製品の拡販、低採算製品のコストダウンまたは利益率向上等による安定的収益基盤を確立するとともに、ムダの排除による経営資源の効率活用を図ってまいります。

② 優位性の創造と確立

他社より優れたモノづくりと技術の有効活用および他社より一歩先んじた行動によって、新製品の開発と未開拓・成長マーケット分野の開拓に注力し、業界において確固たる地位の確立を目指します。

③ 組織力の強化と連携

情報の共有化を促進して全体最適を目指すとともに、営業・開発・生産部門の連携とグループ全体の結束により、経営環境の変化への対応力を強化し、バックアップ体制の充実により新規分野への挑戦を大胆に推進いたします。

④ 社会・顧客への対応

品質クレームの削減と顧客対応の充実はもとより、法令対応、コンプライアンス体制、リスク管理の強化および情報の適時発信により、適法・適正な経営の維持を図ってまいります。

⑤ 人材育成の強化

当社グループにおける基本的価値観と一体感を高揚させるため、企業理念や行動指針の浸透を図り、人事評価制度の見直しと人材教育の充実により、各部門・各職位の使命感と責任感を醸成し、社員の意識・行動改革（人づくり）を推進してまいります。食品業界を取り巻く環境は、厳しい状況ではありますが、引き続き「食の安全・安心」の優先に徹し、危機管理など経営基盤をより一層充実させる所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,671,918		2,464,649		△207,269
2 受取手形及び売掛金		4,089,519		4,988,541		899,022
3 有価証券		64,504		466,424		401,919
4 たな卸資産		2,847,260		2,876,067		28,807
5 繰延税金資産		76,599		106,685		30,085
6 その他		269,335		85,048		△184,286
7 貸倒引当金		—		△11,030		△11,030
流動資産合計		10,019,137	46.3	10,976,386	49.5	957,249
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		2,662,118		2,468,338		△193,779
(2) 機械装置及び運搬具		1,860,672		1,531,594		△329,078
(3) 土地		2,377,603		2,378,539		935
(4) 建設仮勘定		9,195		20,024		10,829
(5) その他		117,546		92,077		△25,469
有形固定資産合計		7,027,136	32.5	6,490,573	29.3	△536,562
2 無形固定資産		76,284	0.4	70,604	0.3	△5,679
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	4,163,569		4,233,000		69,431
(2) 繰延税金資産		—		13,511		13,511
(3) その他		324,355		363,233		38,877
貸倒引当金		△5,658		△9,145		△3,487
投資その他の資産合計		4,482,266	20.7	4,600,599	20.8	118,333
固定資産合計		11,585,686	53.6	11,161,777	50.4	△423,909
III 繰延資産		29,892	0.1	22,419	0.1	△7,473
資産合計		21,634,716	100.0	22,160,583	100.0	525,866

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,882,275		2,040,855		158,579
2 短期借入金		280,000		430,000		150,000
3 1年以内返済予定長期 借入金		303,488		413,780		110,292
4 未払法人税等		62,874		318,304		255,430
5 未払消費税等		14,381		88,639		74,257
6 賞与引当金		119,411		123,720		4,309
7 役員賞与引当金		—		24,300		24,300
8 その他		460,730		326,193		△134,537
流動負債合計		3,123,161	14.5	3,765,793	17.0	642,631
II 固定負債						
1 長期借入金		1,180,214		863,370		△316,844
2 繰延税金負債		29,853		104,216		74,362
3 退職給付引当金		236,672		218,642		△18,030
4 役員退職慰労引当金		184,585		217,468		32,882
5 連結調整勘定		9,168		—		△9,168
6 負ののれん		—		456		456
7 その他		10,763		10,763		—
固定負債合計		1,651,257	7.6	1,414,917	6.4	△236,340
負債合計		4,774,419	22.1	5,180,710	23.4	406,290
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,617,642	16.7	—	—	—
II 資本剰余金		3,414,140	15.8	—	—	—
III 利益剰余金		9,188,671	42.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		643,634	2.9	—	—	—
V 自己株式	※5	△3,792	△0.0	—	—	—
資本合計		16,860,297	77.9	—	—	—
負債・資本合計		21,634,716	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	3,617,642	16.3	—
2 資本剰余金			—	3,414,144	15.4	3
3 利益剰余金			—	9,381,918	42.3	193,247
4 自己株式			—	△4,077	△0.0	△285
株主資本合計			—	16,409,627	74.0	192,965
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金			—	570,245		
評価・換算差額等合計			—	570,245	2.6	△73,389
純資産合計			—	16,979,873	76.6	119,576
負債純資産合計			—	22,160,583	100.0	525,866

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,694,112	100.0		18,571,198	100.0	1,877,086
II 売上原価	※2		13,309,065	79.7		15,196,528	81.8	1,887,462
売上総利益			3,385,046	20.3		3,374,670	18.2	△10,376
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,323,189	13.9		2,486,991	13.4	163,802
営業利益			1,061,857	6.4		887,678	4.8	△174,178
IV 営業外収益								
1 受取利息		66,396			41,466			
2 受取配当金		33,894			42,358			
3 受入賃貸料		22,136			23,603			
4 その他		75,363	197,791	1.1	153,978	261,406	1.4	63,615
V 営業外費用								
1 支払利息		15,344			19,659			
2 その他		8,573	23,918	0.1	30,502	50,162	0.3	26,244
経常利益			1,235,730	7.4		1,098,923	5.9	△136,807
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		129			—			
2 貸倒引当金戻入益		428			—			
3 投資有価証券売却益		153,738			817			
4 受取保険金		132,493			—			
5 国庫補助金		53,390	340,180	2.1	—	817	0.0	△339,362
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		1			—			
2 固定資産除却損		2,014			6,278			
3 投資有価証券売却損		—			280			
4 投資有価証券評価損		32,700			26,316			
5 会員権評価損		4,273			10,868			
6 減損損失	※3	635,864			—			
7 役員退職金		172,959	847,811	5.1	480	44,224	0.2	△803,587
税金等調整前当期純利益			728,099	4.4		1,055,517	5.7	327,418
法人税、住民税及び事業税		364,673			491,530			
法人税等調整額		△80,177	284,495	1.7	80,736	572,267	3.1	287,771
当期純利益			443,603	2.7		483,249	2.6	39,646

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,414,133
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		7	7
III 資本剰余金期末残高			3,414,140
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,039,084
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		443,603	443,603
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		267,016	
2. 役員賞与		27,000	294,016
IV 利益剰余金期末残高			9,188,671

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,140	9,188,671	△3,792	16,216,662
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△126,474		△126,474
剰余金の配当			△140,527		△140,527
役員賞与（注）			△23,000		△23,000
当期純利益			483,249		483,249
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		3		55	59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）		3	193,247	△285	192,965
平成19年3月31日 残高（千円）	3,617,642	3,414,144	9,381,918	△4,077	16,409,627

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	643,634	643,634	16,860,297
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△126,474
剰余金の配当			△140,527
役員賞与（注）			△23,000
当期純利益			483,249
自己株式の取得			△340
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△73,389	△73,389	△73,389
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△73,389	△73,389	119,576
平成19年3月31日 残高（千円）	570,245	570,245	16,979,873

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		728,099	1,055,517	327,418
減価償却費		687,088	696,548	9,459
連結調整勘定償却額		△16,056	—	16,056
負ののれん償却額		—	△8,712	△8,712
退職給付引当金の減少額		△1,412	△18,030	△16,617
役員退職慰労引当金の増加額（減少額：△）		△336,599	32,882	369,482
貸倒引当金の増加額（減少額：△）		△80	14,518	14,598
賞与引当金の増加額		12,645	4,309	△8,336
役員賞与引当金の増加額		—	24,300	24,300
受取利息及び受取配当金		△100,291	△83,824	16,466
支払利息		15,344	19,659	4,314
為替差益		△6,501	—	6,501
為替差損		—	272	272
有価証券売却損		11	—	△11
投資有価証券売却益		△153,738	△817	152,920
投資有価証券売却損		—	280	280
投資有価証券評価損		32,700	26,316	△6,383
有形固定資産売却益		△129	—	129
有形固定資産売却損		1	—	△1
有形固定資産除却損		2,014	6,278	4,264
減損損失		635,864	—	△635,864
役員退職金		172,959	—	△172,959
ゴルフ会員権評価損		4,273	10,868	6,595
役員賞与の支払額		△27,000	△23,000	4,000
売上債権の増加額		△84,224	△899,022	△814,797
たな卸資産の増加額		△550,032	△28,807	521,225
その他の流動資産の減少額（増加額：△）		△153,490	107,338	260,829
その他固定資産の減少額（増加額：△）		60,066	△51,243	△111,310
仕入債務の増加額		118,669	158,579	39,910
未払消費税等の増加額（減少額：△）		△15,940	72,649	88,590

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
その他の流動負債の減少額		△24,605	△15,015	9,590
その他の固定負債の減少額		△380	—	380
その他		3,736	7,273	3,536
小計		1,002,990	1,109,119	106,128
役員退職金支出		△171,629	—	171,629
利息及び配当金の受取額		100,291	83,806	△16,484
利息の支払額		△15,385	△19,413	△4,027
法人税等の支払額		△684,986	△235,888	449,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,280	937,623	706,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,956,144	△2,155,103	△198,958
定期預金の払戻による収入		2,055,436	1,955,404	△100,031
有価証券の取得による支出		—	△798,513	△798,513
有価証券の売却による収入		313	449,577	449,264
有形固定資産の取得による支出		△1,467,701	△173,489	1,294,211
有形固定資産の売却による収入		44,211	—	△44,211
無形固定資産の取得による支出		△12,127	△17,611	△5,483
投資有価証券の取得による支出		△594,876	△573,182	21,694
投資有価証券の売却による収入		965,277	304,313	△660,964
貸付による支出		—	△10,000	△10,000
その他		23	59	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△965,587	△1,018,546	△52,959

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		180,000	150,000	△30,000
長期借入金返済によ る支出		△287,994	△500,552	△212,558
長期借入による収入		600,000	294,000	△306,000
自己株式の取得によ る支出		△1,140	△340	800
自己株式の売却によ る収入		59	59	△0
配当金の支払額		△266,563	△266,253	310
財務活動によるキャッ シュ・フロー		224,361	△323,086	△547,448
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		6,501	△272	△6,773
V 現金及び現金同等物の減 少額		△503,443	△404,282	99,161
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,368,886	1,948,398	△420,488
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	※2	82,955	—	△82,955
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	1,948,398	1,544,115	△404,282

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱</p> <p>上記のうちマルミフーズ㈱については当連結会計年度において新たに設立し、売上高、総資産について大きく影響するため連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 オーケー食品㈱ マルミフーズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大連味思開生物技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しておりません。 主要な持分法非適用会社 大連味思開生物技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・同左 (ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(イ) 有形固定資産…定率法 ただし親会社の焼津工場の建物、機械及び装置・・・定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(ロ) 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社 従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 子会社 従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産…同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産・・・同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,300千円減少しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、2年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、635,864千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,764,076千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,387,227千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券（株式） 488,380千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券（株式） 605,980千円
3	偶発債務 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 293,675千円（ドル建 250万米ドル） 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 100,000千円	偶発債務 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 233,202千円 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 81,570千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式14,056,198株であ ります。	—————
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,428株で あります。	—————

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>311,030千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>171,143</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>502,087</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,915</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,455</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>89,206</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>150,475</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>140,174</td></tr> </table>	運賃	311,030千円	役員報酬	171,143	従業員給料手当	502,087	賞与引当金繰入額	51,915	役員賞与引当金繰入額	—	役員退職慰労引当金繰入額	46,455	貸倒引当金繰入額	347	減価償却費	89,206	賃借料	150,475	試験研究費	140,174	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運賃</td><td>359,223千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>180,706</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>626,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>50,835</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>24,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,882</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14,518</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,213</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>152,615</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>137,100</td></tr> </table>	運賃	359,223千円	役員報酬	180,706	従業員給料手当	626,917	賞与引当金繰入額	50,835	役員賞与引当金繰入額	24,300	役員退職慰労引当金繰入額	32,882	貸倒引当金繰入額	14,518	減価償却費	82,213	賃借料	152,615	試験研究費	137,100
運賃	311,030千円																																									
役員報酬	171,143																																									
従業員給料手当	502,087																																									
賞与引当金繰入額	51,915																																									
役員賞与引当金繰入額	—																																									
役員退職慰労引当金繰入額	46,455																																									
貸倒引当金繰入額	347																																									
減価償却費	89,206																																									
賃借料	150,475																																									
試験研究費	140,174																																									
運賃	359,223千円																																									
役員報酬	180,706																																									
従業員給料手当	626,917																																									
賞与引当金繰入額	50,835																																									
役員賞与引当金繰入額	24,300																																									
役員退職慰労引当金繰入額	32,882																																									
貸倒引当金繰入額	14,518																																									
減価償却費	82,213																																									
賃借料	152,615																																									
試験研究費	137,100																																									
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 280,508千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費 250,582千円																																								
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p> 賃貸用不動産に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。 なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。 </p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地	—————																																		
場所	用途	種類																																								
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,056,198	—	—	14,056,198
合計	14,056,198	—	—	14,056,198
自己株式				
普通株式	3,428	262	50	3,640
合計	3,428	262	50	3,640

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,474	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	140,527	10	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	126,473	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,671,918千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△788,024千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているMMF</td> <td style="text-align: right;">64,504千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,948,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,671,918千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△788,024千円	有価証券勘定に含まれているMMF	64,504千円	現金及び現金同等物	1,948,398千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,464,649千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△987,723千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれているMMF</td> <td style="text-align: right;">67,190千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544,115千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,464,649千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△987,723千円	有価証券勘定に含まれているMMF	67,190千円	現金及び現金同等物	1,544,115千円		
現金及び預金勘定	2,671,918千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△788,024千円																		
有価証券勘定に含まれているMMF	64,504千円																		
現金及び現金同等物	1,948,398千円																		
現金及び預金勘定	2,464,649千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△987,723千円																		
有価証券勘定に含まれているMMF	67,190千円																		
現金及び現金同等物	1,544,115千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマルミフーズ株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">389,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">555,324千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,629千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△1,824千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△325,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△601,696千円</td> </tr> <tr> <td>マルミフーズ株の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>マルミフーズ株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">82,955千円</td> </tr> <tr> <td>差額：マルミフーズ株取得による収入（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,955千円</td> </tr> </table>	流動資産	389,944千円	固定資産	555,324千円	繰延資産	33,629千円	連結調整勘定	△1,824千円	流動負債	△325,377千円	固定負債	△601,696千円	マルミフーズ株の株式の取得価額	50,000千円	マルミフーズ株の現金及び現金同等物	82,955千円	差額：マルミフーズ株取得による収入（純額）	32,955千円	<p>—————</p>
流動資産	389,944千円																		
固定資産	555,324千円																		
繰延資産	33,629千円																		
連結調整勘定	△1,824千円																		
流動負債	△325,377千円																		
固定負債	△601,696千円																		
マルミフーズ株の株式の取得価額	50,000千円																		
マルミフーズ株の現金及び現金同等物	82,955千円																		
差額：マルミフーズ株取得による収入（純額）	32,955千円																		

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																								
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">2,070</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208,152</td> <td style="text-align: right;">97,832</td> <td style="text-align: right;">110,320</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">55,232</td> <td style="text-align: right;">24,337</td> <td style="text-align: right;">30,895</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,571</td> <td style="text-align: right;">124,240</td> <td style="text-align: right;">142,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,070	1,115	機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320	その他 (工具器具備品)	55,232	24,337	30,895	合計	266,571	124,240	142,330	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> <td style="text-align: right;">2,708</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">265,656</td> <td style="text-align: right;">136,327</td> <td style="text-align: right;">129,329</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">78,816</td> <td style="text-align: right;">29,722</td> <td style="text-align: right;">49,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">347,658</td> <td style="text-align: right;">168,757</td> <td style="text-align: right;">178,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,186	2,708	477	機械装置及び運搬具	265,656	136,327	129,329	その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,816	29,722	49,093	合計	347,658	168,757	178,901
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	2,070	1,115																																						
機械装置及び運搬具	208,152	97,832	110,320																																						
その他 (工具器具備品)	55,232	24,337	30,895																																						
合計	266,571	124,240	142,330																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	3,186	2,708	477																																						
機械装置及び運搬具	265,656	136,327	129,329																																						
その他 (工具器具備品) (ソフトウェア)	78,816	29,722	49,093																																						
合計	347,658	168,757	178,901																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,330千円</td> </tr> </table>	1年以内	45,989千円	1年超	96,340	合計	142,330千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,901千円</td> </tr> </table>	1年以内	58,198千円	1年超	120,702	合計	178,901千円																												
1年以内	45,989千円																																								
1年超	96,340																																								
合計	142,330千円																																								
1年以内	58,198千円																																								
1年超	120,702																																								
合計	178,901千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,848</td> </tr> </table>	支払リース料	44,848千円	減価償却費相当額	44,848	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,363</td> </tr> </table>	支払リース料	56,363千円	減価償却費相当額	56,363																																
支払リース料	44,848千円																																								
減価償却費相当額	44,848																																								
支払リース料	56,363千円																																								
減価償却費相当額	56,363																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,247,812	2,421,793	1,173,981	1,193,262	2,175,270	982,008
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	298,914	299,263	349
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	221,786	280,746	58,959	242,710	305,884	63,174
	小計	1,469,598	2,702,539	1,232,940	1,734,887	2,780,419	1,045,531
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	318,903	232,356	△86,547	674,327	604,983	△69,344
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	210,331	197,700	△12,631
	③その他	500,000	433,189	△66,811	200,000	166,090	△33,910
	(3) その他	20,000	19,672	△328	100,000	99,940	△60
	小計	838,903	685,217	△153,686	1,184,658	1,068,713	△115,945
	合計	2,308,502	3,387,757	1,079,254	2,919,545	3,849,132	929,586

(注) 減損処理をした有価証券

種 類	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
株 式	32,700	26,316

減損処理は、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行なっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
814,485	153,738	11	4,313	817	280

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	76,122	76,122
その他	275,814	168,190
合計	351,936	244,312

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	299,263	—	—	—
（2）社債	—	110,310	—	—	99,970	97,730	—	—
（3）その他	—	—	—	433,189	—	—	—	166,090
2. その他	—	101,000	—	—	115,740	221,856	—	—
合計	—	211,310	—	433,189	514,973	319,586	—	166,090

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（昭和41年設定）を設けております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成19年3月31日現在）
（1）退職給付債務	△712,286千円	△756,206千円
（2）年金資産	475,613	537,563
（3）退職給付引当金	△236,672	△218,642

（注）退職給付債務の計算は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
（1）勤務費用	60,070千円	49,909千円
（2）退職給付費用	60,070	49,909

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 48,331千円 退職給付引当金 93,692 役員退職慰労引当金 74,498 未払事業税 9,985 有価証券評価損 49,511 減損損失 256,634 その他 38,431 繰延税金資産小計 571,085千円 評価性引当額 △14,074 繰延税金資産合計 557,011千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △40,927千円 土地評価益 △33,717 その他有価証券評価差額金 △435,619 繰延税金負債合計 △510,265千円 繰延税金資産の純額 46,745千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 50,055千円 退職給付引当金 86,755 役員退職慰労引当金 87,770 未払事業税 26,814 有価証券評価損 49,511 減損損失 255,654 その他 76,817 繰延税金資産小計 633,379千円 評価性引当額 △159,518 繰延税金資産合計 473,861千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △37,879千円 土地評価益 △34,352 その他有価証券評価差額金 △385,647 繰延税金負債合計 △457,880千円 繰延税金資産の純額 15,980千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 76,599千円 固定負債－繰延税金負債 △29,853	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 106,685千円 固定資産－繰延税金資産 13,511 固定負債－繰延税金負債 △104,216
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.36% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.89 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.94 住民税均等割 2.61 試験研究費等の税額控除 △4.44 その他 0.59 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.07%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.36% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.09 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.65 住民税均等割 1.94 試験研究費の税額控除 △2.03 評価性引当額 13.78 その他 △0.27 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.22%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,806,740	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,694,112	—	16,694,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,395	—	—	—	46,395	(46,395)	—
計	9,853,136	4,647,652	1,157,858	1,081,860	16,740,508	(46,395)	16,694,112
営業費用	8,466,393	4,409,289	1,189,537	1,085,808	15,151,028	481,225	15,632,254
営業利益	1,386,742	238,363	△31,678	△3,948	1,589,479	(527,621)	1,061,857
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	6,939,568	4,733,729	1,147,907	724,216	13,545,421	8,089,295	21,634,716
減価償却費	242,669	346,231	11,803	11,450	612,154	74,934	687,088
資本的支出	287,680	899,882	63,184	3,971	1,254,718	77,654	1,332,372

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	調味料事業 (千円)	機能食品事業 (千円)	水産物事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,167,794	5,027,096	2,417,858	958,449	18,571,198	—	18,571,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,520	—	—	—	46,520	(46,520)	—
計	10,214,315	5,027,096	2,417,858	958,449	18,617,719	(46,520)	18,571,198
営業費用	9,051,489	4,847,944	2,453,174	952,178	17,304,786	378,732	17,683,519
営業利益	1,162,826	179,152	△35,316	6,270	1,312,932	(425,253)	887,678
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,379,319	4,762,918	1,107,737	738,219	13,988,194	8,172,388	22,160,583
減価償却費	224,279	376,780	22,281	10,100	633,441	63,107	696,548
資本的支出	16,730	99,043	40,345	2,434	158,553	25,328	183,881

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の種類、性質等の類似性を考慮のうえ、食品メーカーに対する業務用の各種調味料の部門、キッチン・キトサンなど海洋機能性素材、またそれらを原料とした製品群および、医療栄養食を主体とする機能性食品部門、冷凍マグロ、カツオ加工、倉庫業を中心とする水産物事業部門、業務用・家庭用のワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品などのその他の部門とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
調味料事業	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具・惣菜
機能食品事業	各種海洋機能性素材、各種オリゴ糖類、キッチン・キトサン類、医療栄養食
水産物事業	冷凍マグロ、カツオ加工、魚問屋、倉庫業
その他の事業	各種ワサビ類、各種辛子類、各種香辛料、各種個包装食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 481,225千円

当連結会計年度 378,732千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,089,295千円

当連結会計年度 8,172,388千円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱シオメテックノブラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	工場建設管理コンサルタント	1,233	支払手数料	—

（注） 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有（被 所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルム食品 ㈱	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	— (39,146)	未収入金	3,527
									349,629 (388,776)	買掛金	42,383
								賃借料	21,104	—	—

（注） 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品㈱に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品㈱の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品㈱は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の（ ）は相殺前の金額です。
4. エルム食品㈱は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)シオメテクノプラン (注)	千葉県白井市	3,000	技術コンサルタント業	—	1名	なし	工場建設管理 コンサルタント	191	支払手数料	—

(注) 当社監査役加藤啓介が議決権の100%を直接所有しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	エルム食品株	静岡県牧之原市	10,000	各種調味料の製造・加工及び販売	直接— [100]	転籍 1名	当社製品の一部の製造並びに選別加工	営業取引	製造用資材の販売	— (36,219)	未収入金	3,041
									選別加工賃等	379,856 (416,076)	買掛金	48,218
									賃借料	21,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) エルム食品株に対し、当社の製造用資材を販売しておりますが、価格条件については市場価格、総原価を勘案して設定しており、その他の取引条件については他の取引先と同様の条件設定を行っております。
- (2) エルム食品株の所有する冷凍倉庫を賃借しておりますが、賃借料につきましては近隣の取引実勢を参考に毎期見直しを行っております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. エルム食品株は損益計算書上、製造用資材の販売とそれに見合う仕入は相殺しております。取引金額欄の()は相殺前の金額です。
4. エルム食品株は、同意している者が所有している議決権の割合が100%であるため関連会社としております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,199円78銭	1株当たり純資産額	1,208円31銭
1株当たり当期純利益	29円93銭	1株当たり当期純利益	34円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	443,603	483,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	23,000	—
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	(23,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	420,603	483,249
期中平均株式数（株）	14,053,281	14,052,740

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,464,394		2,177,271		△287,122
2 受取手形		435,041		550,614		115,573
3 売掛金		3,392,522		4,215,771		823,248
4 有価証券		64,504		466,424		401,919
5 商品		115,211		86,952		△28,258
6 製品		1,306,828		1,130,431		△176,397
7 原材料		1,185,715		1,340,364		154,648
8 貯蔵品		27,364		16,529		△10,834
9 繰延税金資産		65,907		96,160		30,253
10 短期貸付金	※1	150,000		160,000		10,000
11 その他の流動資産		186,518		66,761		119,756
12 貸倒引当金		—		△10,650		△10,650
流動資産合計		9,394,008	46.3	10,296,631	49.2	902,622

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,329,707		4,365,387			
減価償却累計額		2,201,003	2,128,704	2,359,146	2,006,241	△122,463	
(2) 構築物		891,566		901,899			
減価償却累計額		583,035	308,530	623,208	278,690	△29,839	
(3) 機械及び装置		6,094,891		6,122,221			
減価償却累計額		4,286,955	1,807,936	4,646,826	1,475,394	△332,542	
(4) 車両運搬具		55,767		56,010			
減価償却累計額		43,051	12,715	48,375	7,634	△5,081	
(5) 工具器具及び備品		421,202		426,255			
減価償却累計額		312,653	108,548	342,582	83,672	△24,875	
(6) 土地			1,845,726		1,920,723	74,996	
(7) 建設仮勘定			6,195		9,975	3,780	
有形固定資産合計			6,218,357	30.6	5,782,331	27.6	△436,025
2 無形固定資産							
(1) 工業所有権			2,985		1,743	△1,241	
(2) 電話加入権			5,631		5,631	—	
(3) 水道施設利用権			778		720	△58	
(4) ソフトウェア			64,013		58,804	△5,209	
無形固定資産合計			73,408	0.4	66,899	0.3	△6,509
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,672,422		3,625,042	△47,380	
(2) 関係会社株式			698,380		865,980	167,600	
(3) 出資金			33,754		47,845	14,091	
(4) 長期前払費用			17,060		17,807	747	
(5) その他の投資			193,854		231,755	37,901	
貸倒引当金			△5,658		△9,145	△3,487	
投資その他の資産合計			4,609,813	22.7	4,779,284	22.9	169,471
固定資産合計			10,901,579	53.7	10,628,515	50.8	△273,064
資産合計			20,295,588	100.0	20,925,147	100.0	629,558

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,700,697		1,860,552		159,855
2 一年以内返済予定長期 借入金		180,000		276,028		96,028
3 未払金		190,068		181,586		△8,481
4 未払法人税等		62,509		317,629		255,120
5 未払消費税等		12,918		78,733		65,815
6 未払費用		71,397		74,823		3,426
7 預り金		12,301		12,319		17
8 賞与引当金		101,400		107,700		6,300
9 役員賞与引当金		—		24,300		24,300
10 設備関係未払金		1,937		2,179		242
流動負債合計		2,333,229	11.5	2,935,852	14.0	602,623
II 固定負債						
1 長期借入金		720,000		501,686		△218,314
2 退職給付引当金		206,110		188,481		△17,628
3 役員退職慰労引当金		184,585		217,468		32,882
4 繰延税金負債		6,740		65,503		58,762
5 その他の固定負債		10,763		10,763		—
固定負債合計		1,128,199	5.6	983,902	4.7	△144,297
負債合計		3,461,429	17.1	3,919,754	18.7	458,325

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		3,617,642	17.8	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,414,133		—		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		7		—		
資本剰余金合計			3,414,140	16.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		348,182		—		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		31,878		—		
(2) 別途積立金		8,100,000		—		
3. 当期末処分利益		682,391		—		
利益剰余金合計			9,162,453	45.1	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			643,715	3.2	—	—
V 自己株式	※4		△3,792	△0.0	—	—
資本合計			16,834,159	82.9	—	—
負債・資本合計			20,295,588	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		3,617,642	17.3	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		3,414,133			
(2) その他資本剰余金		—		10			
資本剰余金合計			—		3,414,144	16.3	3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		348,182			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		55,975			
別途積立金		—		8,400,000			
繰越利益剰余金		—		603,653			
利益剰余金合計			—		9,407,811	45.0	245,358
4. 自己株式			—		△4,077	0.0	△285
株主資本合計			—		16,435,520	78.6	245,076
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—		569,871		
評価・換算差額等合計			—		569,871	2.7	△73,843
純資産合計			—		17,005,392	81.3	171,232
負債純資産合計			—		20,925,147	100.0	629,558

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		12,468,729		13,159,790		
2 商品売上高		2,914,497	15,383,226	2,818,166	15,977,957	594,730
100.0						
II 売上原価						
1 期首製品棚卸高		930,903		1,306,828		
2 期首商品棚卸高		121,011		115,211		
3 当期製品製造原価	※2	10,124,606		10,350,539		
4 当期商品仕入高		2,508,566		2,425,226		
合計		13,685,088		14,197,806		
5 期末製品棚卸高		1,306,828		1,130,431		
6 期末商品棚卸高		115,211	12,263,048	86,952	12,980,422	717,374
79.7						
売上総利益			3,120,178		2,997,534	△122,644
20.3						
III 販売費及び一般管理費	※1.2		2,024,082		2,076,646	52,563
13.2						
営業利益			1,096,095		920,887	△175,207
7.1						
IV 営業外収益						
1 受取利息	※3	5,460		5,752		
2 有価証券利息		62,429		37,113		
3 受取配当金		33,885		41,724		
4 受入賃貸料		31,838		35,217		
5 受取損害賠償金		—		32,130		
6 生命保険解約益		—		37,232		
7 雑収入		57,462	191,075	68,707	257,878	66,802
1.3						
V 営業外費用						
1 支払利息		9,793		7,559		
2 手形売却損		784		540		
3 有価証券売却損		11		—		
4 為替差益		—		1,154		
5 損害賠償金		1,851		12,361		
6 雑損失		2,404	14,845	8,726	30,343	15,497
0.1						
經常利益			1,272,326		1,148,422	△123,903
8.3						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		129		—		
2 貸倒引当金戻入金		428		—		
3 投資有価証券売却益		153,738		—		
4 受取保険金		132,493		—		
5 国庫補助金		53,390	340,180	2.2	—	0.0
△340,180						
VII 特別損失						
1 固定資産売却損		1		—		
2 固定資産除却損		2,014		6,278		
3 投資有価証券売却損		—		280		
4 投資有価証券評価損		32,700		26,306		
5 役員退職金		172,719		—		
6 会員権評価損		4,273		10,868		
7 減損損失	※4	635,864	847,571	5.5	—	43,734
0.3						
△803,837						
税引前当期純利益			764,934	5.0		1,104,688
6.9						
339,754						
法人税、住民税及び 事業税		367,674			490,846	
法人税等調整額		△77,227	290,447	1.9	78,481	569,328
3.5						
278,881						
当期純利益			474,487	3.1		535,360
3.4						
60,872						
前期繰越利益			334,384			
中間配当額			126,480			
当期末処分利益			682,391			

(3) 利益処分計算書および株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			682,391
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金取崩高		3,241	3,241
合計			685,632
III 利益処分額			
1 配当金		126,474	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		23,000 (2,600)	
3 任意積立金			
別途積立金		300,000	
固定資産圧縮積立金		31,841	481,316
IV 次期繰越利益			204,316

(注) 平成17年12月6日に126,480千円の間配当を実施しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	7	3,414,140	348,182	31,878	8,100,000	682,391	9,162,453
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)							300,000	△300,000	—
剰余金の配当(注)								△126,474	△126,474
剰余金の配当								△140,527	△140,527
固定資産圧縮積立金の積立て(注)						31,841		△31,841	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△3,241		3,241	—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△4,504		4,504	—
役員賞与金(注)								△23,000	△23,000
当期純利益								535,360	535,360
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			3	3		24,096	300,000	△78,738	245,358
平成19年3月31日 残高(千円)	3,617,642	3,414,133	10	3,414,144	348,182	55,975	8,400,000	603,653	9,407,811

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△3,792	16,190,443	643,715	643,715	16,834,159
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)					
剰余金の配当(注)		△126,474			△126,474
剰余金の配当		△140,527			△140,527
固定資産圧縮積立金の積立て(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩し					
役員賞与金(注)		△23,000			△23,000
当期純利益		535,360			535,360
自己株式の取得	△340	△340			△340
自己株式の処分	55	59			59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△73,843	△73,843	△73,843
事業年度中の変動額合計(千円)	△285	245,076	△73,843	△73,843	171,232
平成19年3月31日 残高(千円)	△4,077	16,435,520	569,871	569,871	17,005,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法		(1) 有形固定資産…定率法 ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 (3) 長期前払費用…期間均等償却	(1) 有形固定資産…同左 (2) 無形固定資産…同左 (3) 長期前払費用…同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
	賞与引当金	従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
	役員賞与引当金	—————	役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,300千円減少しております。

項目		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。	同左
	役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	同左
5.	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.	その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、635,864千円減少しております。 なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	関係会社に対する短期貸付金 150,000千円	関係会社に対する短期貸付金 160,000千円
2	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 293,675千円（ドル建 250万米ドル） 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 100,000千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 683,702千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 83,000千円	偶発債務 1. 借入金に対する保証 保証先 大連味思開生物技術有限公司 保証金額 233,202千円 保証先 UMI ウェルネス株式会社 保証金額 81,570千円 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 929,436千円 2. 水産物取引買受支払保証 保証先 マルミフーズ株式会社 保証金額 5,257千円
※3	授権株式数 普通株式 24,600千株 発行済株式総数 普通株式 14,056	—————
※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,428株であります。	—————
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は643,715千円であります。	—————

（損益計算書関係）

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																
※1	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運賃</td><td>291,114千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>142,190</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当</td><td>396,790</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>39,000</td></tr> <tr><td>5. 役員賞与引当金繰入額</td><td>—</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46,455</td></tr> <tr><td>7. 貸倒引当金繰入額</td><td>347</td></tr> <tr><td>8. 試験研究費</td><td>149,748</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td>128,247</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td>82,155</td></tr> </table>	販売費	45%	一般管理費	55	1. 運賃	291,114千円	2. 役員報酬	142,190	3. 従業員給料手当	396,790	4. 賞与引当金繰入額	39,000	5. 役員賞与引当金繰入額	—	6. 役員退職慰労引当金繰入額	46,455	7. 貸倒引当金繰入額	347	8. 試験研究費	149,748	9. 賃借料	128,247	10. 減価償却費	82,155	<p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1. 運賃</td><td>302,313千円</td></tr> <tr><td>2. 役員報酬</td><td>142,536</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当</td><td>472,930</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>44,200</td></tr> <tr><td>5. 役員賞与引当金繰入額</td><td>24,300</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,882</td></tr> <tr><td>7. 貸倒引当金繰入額</td><td>14,138</td></tr> <tr><td>8. 試験研究費</td><td>137,285</td></tr> <tr><td>9. 賃借料</td><td>130,514</td></tr> <tr><td>10. 減価償却費</td><td>74,205</td></tr> </table>	販売費	46%	一般管理費	54	1. 運賃	302,313千円	2. 役員報酬	142,536	3. 従業員給料手当	472,930	4. 賞与引当金繰入額	44,200	5. 役員賞与引当金繰入額	24,300	6. 役員退職慰労引当金繰入額	32,882	7. 貸倒引当金繰入額	14,138	8. 試験研究費	137,285	9. 賃借料	130,514	10. 減価償却費	74,205
販売費	45%																																																	
一般管理費	55																																																	
1. 運賃	291,114千円																																																	
2. 役員報酬	142,190																																																	
3. 従業員給料手当	396,790																																																	
4. 賞与引当金繰入額	39,000																																																	
5. 役員賞与引当金繰入額	—																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	46,455																																																	
7. 貸倒引当金繰入額	347																																																	
8. 試験研究費	149,748																																																	
9. 賃借料	128,247																																																	
10. 減価償却費	82,155																																																	
販売費	46%																																																	
一般管理費	54																																																	
1. 運賃	302,313千円																																																	
2. 役員報酬	142,536																																																	
3. 従業員給料手当	472,930																																																	
4. 賞与引当金繰入額	44,200																																																	
5. 役員賞与引当金繰入額	24,300																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	32,882																																																	
7. 貸倒引当金繰入額	14,138																																																	
8. 試験研究費	137,285																																																	
9. 賃借料	130,514																																																	
10. 減価償却費	74,205																																																	
※2	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p style="text-align: right;">261,003千円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費</p> <p style="text-align: right;">249,925千円</p>																																																
※3	<p>関係会社受取利息</p> <p style="text-align: right;">1,500千円</p>	<p>関係会社受取利息</p> <p style="text-align: right;">1,500千円</p>																																																
※4	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>不動産賃貸に係る賃料水準の低迷及び継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した上記物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地597,708千円及び建物38,156千円 合計635,864千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																											
場所	用途	種類																																																
東京都新宿区	賃貸用不動産	建物及び土地																																																

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	3,428	262	50	3,640
合計	3,428	262	50	3,640

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																				
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>2,070</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,834</td> <td>10,376</td> <td>3,458</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,392</td> <td>951</td> <td>3,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,876</td> <td>21,869</td> <td>29,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,289</td> <td>35,267</td> <td>37,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	建物	3,186	2,070	1,115	機械及び装置	13,834	10,376	3,458	車両運搬具	4,392	951	3,440	工具器具及び備品	50,876	21,869	29,007	合計	72,289	35,267	37,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,186</td> <td>2,708</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,834</td> <td>12,352</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,392</td> <td>1,830</td> <td>2,562</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>58,290</td> <td>23,695</td> <td>34,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,330</td> <td>333</td> <td>2,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,032</td> <td>40,919</td> <td>42,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	建物	3,186	2,708	477	機械及び装置	13,834	12,352	1,482	車両運搬具	4,392	1,830	2,562	工具器具及び備品	58,290	23,695	34,594	ソフトウェア	3,330	333	2,997	合計	83,032	40,919	42,113
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																		
建物	3,186	2,070	1,115																																																		
機械及び装置	13,834	10,376	3,458																																																		
車両運搬具	4,392	951	3,440																																																		
工具器具及び備品	50,876	21,869	29,007																																																		
合計	72,289	35,267	37,021																																																		
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																		
建物	3,186	2,708	477																																																		
機械及び装置	13,834	12,352	1,482																																																		
車両運搬具	4,392	1,830	2,562																																																		
工具器具及び備品	58,290	23,695	34,594																																																		
ソフトウェア	3,330	333	2,997																																																		
合計	83,032	40,919	42,113																																																		
（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注） 同左																																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,313千円	1年超	23,708	合計	37,021千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,113千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,160千円	1年超	26,952	合計	42,113千円																																								
1年以内	13,313千円																																																				
1年超	23,708																																																				
合計	37,021千円																																																				
1年以内	15,160千円																																																				
1年超	26,952																																																				
合計	42,113千円																																																				
（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注） 同左																																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,501</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,501千円	減価償却費相当額	14,501	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,498</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,498千円	減価償却費相当額	17,498																																												
支払リース料	14,501千円																																																				
減価償却費相当額	14,501																																																				
支払リース料	17,498千円																																																				
減価償却費相当額	17,498																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																																				

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,985千円 賞与引当金 40,925 退職給付引当金 83,186 役員退職慰労引当金 74,498 有価証券評価損 49,511 減損損失 256,634 その他 20,972 繰延税金資産計 <u>535,714千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 26,814千円 賞与引当金 43,467 退職給付引当金 76,071 役員退職慰労引当金 87,770 有価証券評価損 49,511 減損損失 255,654 その他 35,975 繰延税金資産小計 <u>575,265千円</u> 評価性引当額 <u>△121,080</u> 繰延税金資産合計 <u>454,185千円</u>
(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △40,927千円 その他有価証券評価差額金 <u>△435,619千円</u> 繰延税金負債計 <u>△476,547千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>59,167千円</u>	(繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △37,879千円 その他有価証券評価差額金 <u>△385,647千円</u> 繰延税金負債計 <u>△423,527千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>30,657千円</u>
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 65,907千円 固定負債－繰延税金負債 △6,740	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 96,160千円 固定負債－繰延税金負債 △65,503
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.36% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.65 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.85 住民税均等割 2.42 試験研究費等の税額控除 △4.22 その他 △0.39 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.97%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.36% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.96 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.62 住民税均等割 1.79 試験研究費の税額控除 △1.94 評価性引当額 10.96 その他 0.03 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.54%</u>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,197円92銭	1株当たり純資産額	1,210円13銭
1株当たり当期純利益	32円13銭	1株当たり当期純利益	38円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	474,487	535,360
普通株主に帰属しない金額（千円）	23,000	—
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	（23,000）	（—）
普通株式に係る当期純利益（千円）	451,487	535,360
期中平均株式数（株）	14,053,281	14,052,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

a. 新任代表取締役

専務取締役 山本 和広（専務取締役 就任予定）

b. 退任予定代表取締役

専務取締役 高橋 誠一（顧問 就任予定）

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役 松田 秀喜（現 開発本部 調味料開発部長）

取締役 石川 真理子（現 品質保証センター長）

取締役（非常勤） 山田 直道（現 日本油脂株式会社 執行役員 食品事業部長）

b. 退任予定取締役

取締役 伊藤 正次（顧問 就任予定）

取締役 萩原 諭（オーケー食品株式会社 代表取締役社長 就任予定）

③ 就任予定日

平成19年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。